

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（２０２３年２月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

２月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- 地方選挙の実施日が６月１２日と指定された。これまで実施最短日として３月１３日が指定されていたが、今般、新たな実施日が指定された。
- ジャグデオ副大統領とダンカル・インド副大統領は、石油・天然ガス、農業、教育、医療、再生エネルギー、気候変動と多岐にわたる領域において二国間協力を強化していくことに合意。また、インド政府は、ガイアナ・インド間の航空協定を締結することを承認した。
- ガイアナ・ベネズエラ間の国境問題について、２月１７日はジュネーブ協定調印５７周年に当たる。ガイアナ政府は、締約国間の拘束力のある国際協定として同協定を尊重するようベネズエラに要請。
- 第４４回カリコム首脳会議がバハマで開催。カリコム単一市場経済（ＣＳＭＥ）、食糧安全保障、気候変動、気候金融、保健、安全保障、コロナに対する継続的警戒等を議論。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （２８日ＷＨＯ発表）ガイアナ国内におけるコロナ感染総数は２８日現在７３，０６６件で、うち総死者数は１，２９８名。

（２）その他の内政

- （７日報道）ガイアナ選挙管理委員会は地方選挙実施に向けた作業計画を承認し、全国８０の地方自治区における選挙管理活動を進めていく。
- （１１日報道）ガイアナ選挙管理委員会は２月１３日に地方政府選挙のための有権者名簿の作成を開始する。そのための事務所が８０の地方自治体それぞれに設置された。
- （１１日報道）ガイアナ警察と在ガイアナ米国大使館は、警察が同大使館の警備支援を提供するための覚書に署名。ベン内務大臣とリンチ駐ガイアナ米国大使が覚書したもの。
- （１７日報道）ダラムラル地方自治・地域開発相は、地方選挙を本年６月１２

日と指定。昨年１０月に地方選挙実施の最短日として本年３月１３日が指定されていたが、今般、新たな実施日として６月１２日が指定された。

●（２４日報道）選挙管理委員会は地方選挙実施に向けた有権者登録作業を中断。この作業は、５月３１日に終了する予定で進められてきた。

３．経済

●（１日報道）農業省は、海老養殖業が成功していることから、２０２３年は４．４５億ガイアナドル（約２１０万米ドル）の予算で事業を拡大すると発表。

●（２日報道）３月２７日から英国航空がセントルシアーガイアナ間に就航する機会を捉えて、セントルシア観光局が観光誘致ミッションを派遣する。

●（２日報道）国会は、７，８１９億ガイアナドル（約３７億４，６５９万米ドル）になる２０２３年予算を可決した。

●（３日報道）カナダの原油探査企業 Frontera Energy 社は、今後コレンティーン海区のカワ１油井に１．２～１．４億米ドルを投資し、投資総額は１．６～１．７億米ドルになるとした。

●（５日報道）米国は、リンデン病院において３．３万米ドル相当の医療機材を供与。アンソニー保健大臣、リンチ米大使が供与式に出席。

●（９日報道）フィリップ首相は、Sol Guyana 社が２８０万米ドルを投じて建設したシェル・サービス・ステーションの開所式に参加した。同首相は、民間事業者による投資を呼び込むためにビジネス環境の改善に政府は努めると述べた。

●（９日報道）シン財務担当上級大臣は、本年初めて天然資源基金（NRF）から２億米ドル相当額を引き出すと述べた。本年はNRFから総額１０億米ドルの引き出しが国会で認められている。

●（１０日報道）ガイアナはエクソンモービル社及び協力企業の Hess 社、中国海洋石油集団（CNOOC）に対し、リサ油田第一フェーズの開発費として約４０億米ドルを支払ったが、リングフェンス条項の欠如によりガイアナ側は本来得られるはずの５０％の利益ではなくわずか１２．５％の利益を受け取っている。現在、リサ油田の２事業では日産３６万バレルの原油を生産。第３の事業（パヤラ油田）は年内、第４の事業（イエローテイル）は既に油田開発を承認済み。

●（１０日報道）Demerara Distillers Ltd. 傘下の TOPCO 社は、イスラエルの LR 社と Demerara Dairies Inc. 創設の合意契約書に署名した。２０２４年第４四半期までに、１，６００万米ドルを投じて最先端の乳製品製造工場をモブリッサに建設し生産を開始させる予定。

●（１０日報道）アリ大統領は、直近２年間で民間企業から港湾整備に２５０億ガイアナドル（約１．２億米ドル）が投じられたと言及し、今後も投資家の信頼を勝ち取れるよう、民主主義、法的安定性を尊重していくと述べた。

- （１２日政府発表）ムスタファ農業大臣は、政府の農業革新起業家精神事業により、１００名以上の大卒者が農業に従事し、これまでの売上が１，０００万ガイアナドル（約４．７万米ドル）に上ると話した。今後、さらに１００名以上の参加を募り、生産量の５０％増を目標とする。
- （１３日政府発表）１４日～１７日にかけて国際エネルギー会議が約１，２００名の参加者を得てガイアナで開催される。同会議は、昨年初めて開催されて、本年は２回目。ドゥケ・コロンビア前大統領、ローリーＴＴ首相、ゴンザルベス・セントビンセント首相の参加が予定されている。
- （１４日報道）米州開発銀行（ＩＤＢ）は、ガイアナの民間企業２０２０ＦＭＣＧ社の運転資金として、５年期間、５００万米ドル上限のリボルビングローン承認した。同社は、太陽光発電事業に従事している。
- （１５日報道）３名の米平和部隊訓練員が到着し、２月２７日から正式隊員として教育省、保健省において活動する予定。
- （１５日報道）カナダ・ガイアナ商工会議所は、カナダのエネルギー産業協会と技術支援・知識交流の覚書に署名した。
- （１６日報道）ガイアナ・英国間の貿易関係の強化、並び両国間のビジネス機会を促進するために英国・ガイアナ商工会議所が設立された。
- （２２日報道）インド政府は、ガイアナ・インド間の航空協定を締結することを承認した。両国は、今後国内における手続きを進める。
- （２２日報道）英国は、ガイアナ森林委員会のＩＴインフラ増強に協力する。
- （２３日報道）第１８回中国医療団は、西デメララ地方病院の医師らに、婦人科外科手術の講習を実施した。
- （２４日報道）ジャグデオ副大統領とダンカル・インド副大統領は、石油・天然ガス、農業、教育、医療、再生エネルギー、気候変動と多岐にわたる領域において二国間協力を強化していくことに合意した。
- （２５日報道）ガイアナ政府は、宇宙技術大手の米MAXAR Technologies社との提携を正式発表。世界銀行と米国の５４．７万米ドルの支援により、沖合石油事業、鉱山、林業等の遠隔監視技術の向上を目指す。式典には、バラット天然資源大臣、リンチ米大使、ドゥレッティ世銀ガイアナ常駐代表らが出席。
- （２５日報道）ムルム・インド大統領は、ガイアナとインド間の二国間貿易はコロナ禍の影響にも関わらず、２０２１年から２０２２年にかけて３００％以上の成長を遂げていると述べた。
- （２６日報道）特別組織犯罪対策部（Special Organized Crime Unit：SOCU）は、中国企業２２社が関与したとされる４１億ドルの資金洗浄事件に関する調査について、中国大使館に協力を求めるために必要な手続きを開始した。
- （２６日報道）仏政府からの革新的プロジェクトのための連帯基金（SFIP）

による支援により、アメリンディアン民族協会（A P A）とワラポカ、クウェバナ及びサンタローザの3コミュニティは、ガイアナの先住民の生活改善を目的に、人権擁護、地域議会の能力強化、環境保護及び生計手段確保に貢献する4事業を実施。

●（26日報道）米国の小アンティル諸島医療支援チーム（L A M A T）は、2月20日から3月3日にかけて、ガイアナ保健省と連携して医療活動を行い、専門的な知識の交換に取り組む予定。

●（27日報道）ジャグデオ副大統領はインド政府高官と会談し、国内の石油・ガス分野の構造的発展に向けてインドからの支援を要請した。

4. 外交

●（2日報道）3～24日までインドのマディヤ・プラデーシュ州で第64回「インドを知ろう」プログラムが実施される。4人の若いガイアナ人青年が参加する。

●（14日スリナム報道）ガイアナの漁師たちは、漁獲量が少ないため漁業の場をスリナム海域に移しており、スリナムが彼らの唯一の希望であると語っている。

●（14日報道）スリナムのサントキ大統領は、スリナム・ガイアナの協力関係の強化に前向きであると表明。また、両国の相乗的な関係に向けて戦略対話及び協力プラットフォーム協定(the Strategic Dialogue and Cooperation Platform Agreement)が署名された。

●（18日報道）ベス・ガイアナ国防軍参謀総長はインド政府主催の国防展示会及びセミナーに参加。

●（19日報道）ガイアナ・ベネズエラ間の国境問題について、2月17日はジュネーブ協定調印57周年に当たる。その機会にガイアナ政府は、締約国間の拘束力のある国際協定としてジュネーブ協定を尊重するようベネズエラに要請した。

●（23日報道）ガイアナ国防軍のベス参謀総長は、同国を訪問中のペタス米国第12空軍（南部空軍）司令官と面会。司令官一行は、保健省と協力して、現在ガイアナに滞在中の米国医療支援団が行っている外科・歯科治療を支援する。

●（24日報道）アリ大統領は、外交政策として、防衛外交の推進に取り組んでいると述べた。

5. カリコム

●（15日カリコム発表）バハマのデービス首相（カリコム議長）は、第44回カリコム首脳会議に先立って、地域における違法な銃取引の拡散について米国の対応を求める、また、ハイチ情勢について、ハイチの問題はカリコムにとって

大きすぎるが、不安を抱えるハイチへの軍隊派遣に同意する可能性がある述べた。更に、ゼレンスキー・ウクライナ大統領が、カリコムの支援を求めるビデオメッセージを会議に提供すると発表した。

●（16日各国報道）バハマで、カリコム外交・共同体理事会（COFCOR）特別会合が開催され、韓国、アゼルバイジャン、FAO、アラブ首長国連邦（UAE）、米国とカリコムの関わり等の議題が注目を集めた。また、米国のジョン・ケリー特使は、気候変動の影響に関するカリコム諸国の懸念に耳を傾けると述べた。

●（16日各国報道）バハマでカリコム首脳会議が開幕。16日の会議では、カリコムの農業食糧システムと地域の食糧安全保障、コロナその他の新たな健康問題、カリコム単一市場・経済（CSME）の実施の進捗状況等について議論

●（19日トリニダード・トバゴ報道）トリニダード・トバゴは4月にカリコムの犯罪に関するシンポジウムを開催する。第44回カリコム首脳会議の閉会記者会見で、デイビス議長（バハマ首相）が発表。

●（19日ガイアナ報道）カリコム首脳会議で、アリ・ガイアナ大統領が提案した「革新、強靱性、持続性及びエンパワーメントによる食糧安全保障構築」と銘打った新規プロジェクトが全面的に支持された。

●（21、22日カリコム発表）第44回カリコム首脳会議で、ハイチにおける状況の悪化に対し、カリコムが指導的役割を果たすべきと表明。また、地域経済に大きな影響を及ぼしている海藻（サルガッサム）の流入について、サルガッサムから革新的な製品を開発するサルガッサム・プロジェクトを進展させるべく取り組んでいくことになった他、カリブ地域内の輸送面での課題について、民間企業との連携を模索していく。

●（21日カリコム発表）スリナムで発生した暴動に関し、カリコムは、民主的に選出されたサントキ大統領の政権への支持を再確認した。

●（27日カリコム発表）2月15～17日に開催されたカリコム首脳会議の決定に従い、カリコム特別代表団がハイチを訪問。